環境報告書

2021



もくじ

第1章 概要

第4章	サイト別環境パフォーマンス実績表 本社 営業部 滋賀事業所	9 9 10
第4章	本社	
第4章		9
第4章	サイト別環境パフォーマンス実績表	
	事業活動が及ぼす環境側面	8
第3章	環境への影響	
	監査結果	7
	環境管理体制	6
第2章	環境マネジメントシステム	
	環境に優しいものづくり	5
	環境製品の拡大	4
	今期の概要	3
	環境方針	2

編集方針・報告書の範囲

編集方針 「環境報告書2021」は、環境省が発行した「環境報告書ガイドライン2018」を参考に編集しています。 また、環境目的・目標や具体的な取り組み状況、サイト別の環境パフォーマンスについては、できるだけ 写真やグラフを活用いたしました。

対象期間 2020年度(2020年1月1日~2020年12月31日)の活動内容を報告します。

対象範囲 この環境報告書は、下記事業所すべてを対象範囲としています。

■兵神装備株式会社・・・・・・本社、滋賀事業所、技術研究所、サービスアネックス、東京支店、 大阪支店、名古屋支店、仙台営業所、横浜営業所、さいたま営業所、

滋賀営業所、福岡営業所、東日本フィールドサービスセンター

■ヘイシンテクノベルク株式会社 …… 本社、滋賀事業所

発行部署 兵神装備株式会社 総務部

〒652-0852 神戸市兵庫区御崎本町1-1-54 TEL:078-652-1111 FAX:078-652-4504

発 行 日 2021年9月30日 (次回発行予定:2022年9月)

ごあいさつ

平素より、当社への格別のご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

まずは、世界的に感染拡大した新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになった 方々、およびそのご家族の皆さまに謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された 方々に心よりお見舞い申し上げます。また日々、医療現場で治療に尽力されている医療 従事者、関係機関の皆さまに深く感謝と敬意を表します。

2020年は世界中が新型コロナウイルス一色となった1年でした。新型コロナの感染拡大は多くの人の健康と生命を脅かし、世界経済にも大打撃を与えています。新型コロナは当たり前の日常が非日常になるほどの、加速度的な社会の変化をもたらし、現代社会がいかに持続不可能であったかを明らかにしました。そのようなコロナ禍において、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」への米国の復帰により、国際社会の地球温暖化への危機感と持続可能な社会の実現への関心が一層高まっています。

当社は独自の流体移送技術で産業社会の発展に寄与し、環境にやさしい製品づくりをすることを最も重要な社会的責任の一つと考えています。

現在カーボンニュートラルに向けたEV(電気自動車)化の流れが加速していますが、 当社製品モーノポンプはリチウムイオン二次電池の製造ラインで活躍しており、当社の モーノディスペンサーは摩耗性が高い電子部品用放熱材の塗布用途において、多くの お客様にご使用いただいております。

今後とも独自の流体技術を生かした品質の高い製品の安定供給を通じて、環境負荷 低減による「持続可能な社会」の構築に貢献してまいります。



代表取締役社長 市田邦洋

環境方針

環境理念

当社は、地球環境保全を人類共通の最重要課題と認識し、環境にやさしい製品づくりを通し、事業活動のあらゆる面で、「持続的発展が可能な社会」の構築に貢献いたします。

スローガン

限りある資源を大切にし、環境にやさしい製品を提供し続けます。

基本方針

当社は、広く産業界で多様なニーズに応える産業用ポンプシステムの開発・設計、製造、販売及びメンテナンスサービスを行っています。そして、その事業活動において環境に影響を及ぼす可能性を持っています。

私たちは、これらの事業活動による環境への影響を低減すると共に、汚染を予防し、周辺地域や社会の環境活動に貢献するため、組織体制・管理システムを確立し、継続的に下記の活動に取り組んでいきます。

- 1. 下記の項目に目標を設定して取り組み、その達成状況を確認し、状況に応じて改善していきます。
 - i. 資源・エネルギーの効率利用 資源・エネルギーの効率的な利用により環境への負荷を削減し、資源のリサイクル活動・グリーン調達を促進します。
 - ii. 環境にやさしい製品の設計・開発 有害物質を排除した製品や省エネ、長寿命化製品の設計・開発を行います。
 - 説.環境製品の販売促進活動 社会の省資源・省エネに貢献するグリーン製品の販売を促進します。
 - iv. 環境にやさしいアフターサービスの提供 顧客へのメンテナンスサービスの提供により、製品の予防保全や長寿命化を促進します。
 - v. 排出物の適正処理 化学物質の適正処理、関連装置の改善により排出物の削減と適正処理を行います。
 - vi. 廃棄物の削減及び適正処理 廃棄物の削減・分別収集、再利用の促進、適正処理を行います。
- 2. 環境法令・条例・協定、その他当社が受け入れを決めた要求事項に関し、社内自主基準を定め、徹底遵守いたします。
- 3. 環境教育、広報活動を行い、全社員が環境方針を理解し、環境保全意識の向上を図ります。
- 4. 緊急事態発生時の環境汚染被害を最小限にするため、予防・緊急時対応に万全を期します。
- 5. ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、維持・改善を行います。

2020年1月

兵神装備株式会社

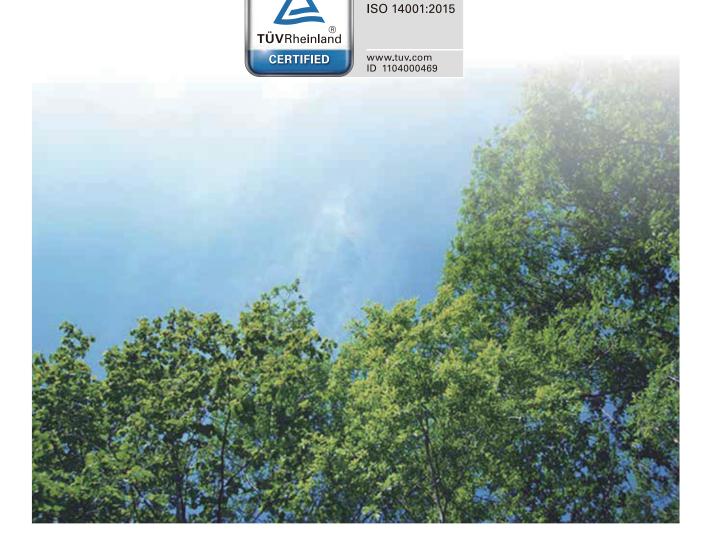
今期の概要

品質・環境統合マネジメントシステムの始動

2021年度内の品質マネジメントシステム認証取得を目標に掲げ、2020年4月に環境マニュアルを"品質・環境統合マニュアル"に改編し運用を開始しました。

品質・環境統合マニュアルは、環境マネジメントに、顧客要求事項や法令・規制要求を満たした製品やサービスを一貫して提供する能力を有する為のシステム運用を追加し一体運営を目指したものとなっています。また、本年は、世界中で加速する脱炭素社会の構築に向け企業として取り組むべき課題を事業環境分析に基づき明確化し、対策行動に結びつける動きを加速させています。

Management System



■環境製品の拡大

粘土状のものを残らず拭き取り生産工程での 環境負荷を低減

モーノポンプは、味噌のように形が崩れない粘土状のものをパイプ移送ができます。

このたびそのような形が崩れない粘土状のものをホッパーから吸いだして、モーノポンプでパイプ移送する送り込み装置「サクションブースター」を開発して、市場へ投入しました。形が崩れないような粘土状のものをホッパーからポンプで吸い出すと、その吸い出すところだけくぼんで、やがては空気を吸い込んで移送できなくなってしまいます。また味噌のような粘土状のものを人手でピットからくみ出し運ぶのは、不衛生、大変な作業、周囲が汚れるなどで、製造職場の環境に負荷を掛けることとなります。

「サクションブースター」は、ホッパーへ貯留した粘土 状のものをスクリューで送り出し、モーノポンプでパイプ 移送するシステムです。ホッパーの上部にモーターや架 装品がなく開放しているので、安全で衛生的な構造が特 長です。ホッパーにはスクレーパーがあり、ホッパー内面 を掻き取るので残らず吸い出します。

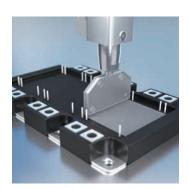


サクション ブースター®

スラリー液塗布での耐摩耗を向上、長寿命化

自動車に搭載する電子部品は、小型化に伴い放熱が悪くなり、蓄熱することで故障や寿命低下の原因になります。そのため電子部品の放熱を促進する特殊な液を塗布して固め、電子機器が蓄熱しないよう熱をコントロールします。この放熱材は熱伝導をよくするスラリーが含まれているため、通常の塗布装置では部品が摩耗し頻

繁な部品交換が必要になりますが、放熱材塗布用に開発されたモーノディスペンサーは耐摩耗性にすぐれ、部品交換の頻度を低減させることで、装置の長寿命化を実現しています。



電子部品への放熱材の塗布

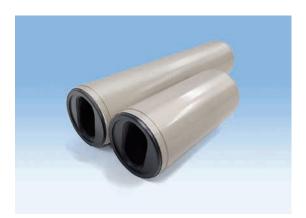


*モーノディ*スペンサー®

環境製品の拡大

部材の欧州規制対応

モーノポンプの重要機能部品である工業用ステーターには、ゴムの柔軟性を高める可塑剤としてフタル酸エステルを使用していましたが、フタル酸エステルは、発がん性や生殖毒性ならびに内分泌撹乱作用を有する物質として欧州で規制の対象となっております。当社ではこのような動きに対応する為、欧州以外の地域向けについても可塑剤を変更したステーターを開発、販売を開始しました。



新開発 環境配慮型NBRステーター

環境に優しいものづくり(プロセス)

生産工程での環境負荷削減

滋賀事業所の生産工程では、部品製造、検査、ポンプ製造の全工程で環境負荷低減に取り組みました。コア部品である、ローター・ステーターの製作では、加工技術の高度化により良品率を向上させ不良による材料廃棄とエネルギーロスを削減しました。

検査工程ではモバイル機器の導入により、検査記録の電子化を進め、用紙枚数を30%削減しました。また、ポンプ製造工程では、常時電力負荷を発生させているコンプレッサーの設定圧力を、工程に応じた適正値に見直すことで消費電力量を削減しました。



検査職場でのシステムへのデータ入力

排出物のリサイクル率向上

滋賀事業所では、毎年、開発および生産工程から180%を超える排出物が排出されています。2019年下期より排出物の最終処分におけるリサイクル率の改善のため、先進技術を有する業者への委託先の変更と社内の排出区分の見直しに着手しました。特に、これまで有効な処理方法が見つからず、埋土処理していたモーノポンプのコア部品であるステーターは破砕しゴムと金属を分別することでリサイクルを達成することができました。現在は破砕設備の処理能力より、処理可能なサイズが50cm以下となっていますが、中大型長尺サイズへの水平展開を検討中です。これらの結果、産業廃棄物の処分におけるリサイクル率は、94%に向上しました。

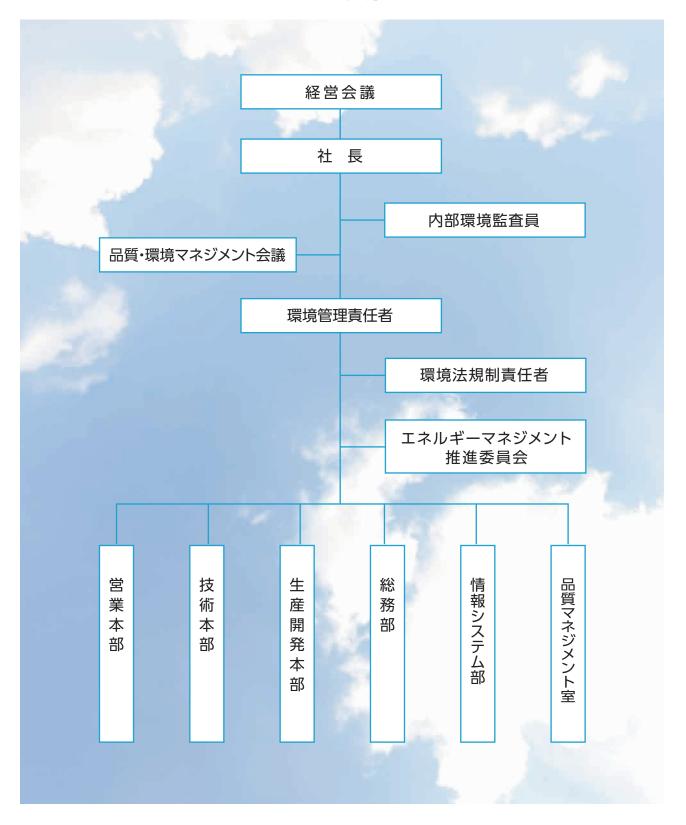
産業廃棄物の処分方法別内訳

(0)

	2019年	2020年
マティリアルリサイクル	19	54
サーマルリサイクル	33	40
埋土	48	6
計	100	100

環境管理体制

2021年1月



監查結果

内部監査

内部監査は、2020年6月19日~7月29日までの間で、全部門に対して、品質・環境統合内部監査として実施され、重大な不適合はなく、概ね適正にマネジメントシステムが運用されているとの結果になりました。

環境側面においては、内部監査員が被監査部門長に対し、帳票類の確認と現場巡視を行い、システムの運用と取組結果についての確認を行いました。特に2020年は、新型コロナ感染症という経験の無いインシデントが発生しましたが、各部門において様々な工夫や取り組みが迅速に実施されており、危機管理意識の高さも確認されました。

外部監査

2020年10月26日より10月30日の間 TÜV Rheinlandによるサーベランス審査を受審しました。不適合事項はありませんでした。主な審査項目に対する評価は次の通りです。

環境方針、環境目標

トップマネジメントは環境方針を組織内に周知徹底しています。

方針は、組織及び組織の状況のための活動に適切であり、環境パフォーマンスを高めるための継続的な改善、環境保護及び、拘束力のある順守義務のためのコミットメントを含んでいます。また、環境目標の設定及び見直しのための枠組みを提供しています。組織は適切な環境目標及び進捗監視のための指標を設定するとともに、目標を達成するための実施事項を決定しています。

■運用管理、パフォーマンス評価

組織は、環境に関連する全ての運用と活動を特定し、それらの計画と管理のための適切なプロセスを確立しています。ライフサイクルの視点を考慮し、可能な限り上流及び下流の活動を含めています。

■内部監査、マネジメントレビュー

組織は、マネジメントシステムの運用状況及び有効性を、内部監査を定期的に実施し監視しています。

内部監査は「統合内部監査の大日程」,「内部監査実施通知書」にて計画され、結果は「内部監査報告書」,「内部監査結果まとめ」等に記録されています。直近の内部監査は2020年6月19日~7月29日に、QMSと同時に実施されており、次の結果が報告されています。

◎軽微な不適合: QMS 3件、EMS 2件 ◎改善の機会: QMS 8件、EMS 16件、共通 8件

是正処置は適切に実施されていました。

トップマネジメントは、環境マネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性及び有効性を確実にするため、マネジメントレビューを要求事項に沿って定期的に実施しています。当該レビューは、要求事項に基づき有効に実施されています。



東京支店での監査



滋賀事業所 化学ラボ



滋賀事業所 揮発性溶剤ブース



滋賀事業所 廃棄物保管所

●廃プラスチック 13.4 t

第3章

エネルギー・用水 大気への排出 ●電力(総消費量) 2,743,705 kWh ●軽油 2,031 L (太陽光発電量) -672,879 kWh ●灯油 5.014 L CO₂ 983.6 t (正味買電量) 2,070,826 kWh ●上水 895 m³ ●ガス (LPG等) 19.800 m³ ●地下水 14.839 m³ ●ガソリン 76,594 L 当 INPUT(仕入先) 社 OUTPUT(お客様) 717.0 t ●金属 ・ゴム 44.9 t 営業 ●プラスチック 2.8 t 商品 産業用ポンプ ●塗料/接着剤 8.2 t ● 溶剤 (シンナー等) 研究開発 1.9 t ●補修部品 設計 ●油類(切削油・潤滑油等)5.3 t 資材 ●その他化学薬品 3.5 **kg** •出向修理 ●ウエス 1.0 t 製造 ●ダンボール 23.6 t •オーバーホール 17.1 t ●木材 紙(コピー用紙他) 7.8 t 総務・IT ●ガラス 33.0 kg ●乾電池 81.0 kg リサイクル資源 廃棄物 ●金属 2.3 t ・ゴム ●金属 8.3 t 69.7 t ●ウエス 5.9 t ●廃油 1.1 kQ ●紙 19.7 t ●廃液/汚泥 32.4 t ●塗料/接着剤 5.5 t ●ダンボール 12.5 t 0.0 t ●廃粉体 ●木材 2.8 t 5.5 t ●ガラス 44.0 kg ●乾電池 81 kg

◎CO₂排出量は、電力、ガス、ガソリン、軽油、灯油の消費量をすべて換算し、合計しました。(各換算係数は、環境省ガイドライン、関西電力、大阪ガスのデータを参照しています)

●一般ゴミ

※処分方法の内訳(質量比):マテリアルリサイクル54%、サーマルリサイクル40%、埋土6%

4.4 t

排

●排水

水

15.734 m³

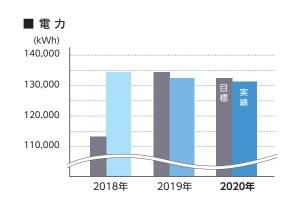
7 74
/ -\ 1_

本 社		2018年	2019年	2020年
電力 (kWh)	目標	113,287	134,348	132,427
	実績	134,348	132,427	131,191
コピー用紙(購入) (kg)	目標	514	548	479
	実績	548	479	391

2020年の消費電力は、前年比△0.9%と削減が図られています。新型コロナの影響で出社率が低下する一方、感染防止策としてエアコン使用時の常時換気を徹底した結果、電力量は微減にとどまりました。

※電力消費量は、今年度より自家発電電力を購入量に加えた消費総量に変更しております。

コピー用紙の使用量は、新型コロナ感染防止のための在宅勤務が定着したことや業務のデジタル化の進展により前年に 比べて△18%の大幅な削減が図られました。

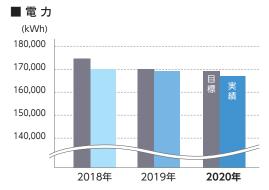


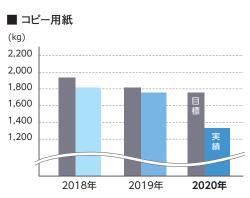


営業部

呂未 郡		2018年	2019年	2020年
電力 (kWh)	目標	174,669	169,972	169,211
	実績	169,972	169,211	167,027
コピー用紙(購入) (kg)	目標	1,938	1,815	1,754
	実績	1,815	1,754	1,332

2020年は、新型コロナウイルス対策としての、在宅勤務によるオフィスの電力消費の削減から△1.3%の削減となりました。 コピー用紙の使用量は、受信FAXを印刷せずにそのままPDFデータとして運用としたこと、受注案件書類資料を社内公開ホルダーに保管し、都度印刷を不要にしたことなどより△24.1%の大幅削減を達成しました。





(2018年より東日本フィール・サービスセンターと仙台営業所を適用範囲に追加したため、電力・コピー用紙とも両拠点の前年実績を加算して2018年の目標値としています)

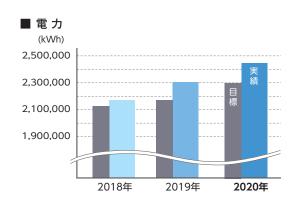
滋賀事業所

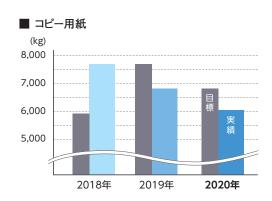
滋貝争未 加		2018年	2019年	2020年
電力 (kWh)	目標	2,126,809	2,172,062	2,305,167
	実績	2,172,062	2,305,167	2,445,487
コピー用紙(購入) (kg)	目標	5,942	7,703	6,832
	実績	7,703	6,832	6,051

2020年の販売は、新型コロナウイルスの感染拡大による得意先の投資抑制の影響で前年比△6%の減少となりましたが、電力消費量は+6%の増加となりました。これは、夏季の平均気温の上昇による冷房機の使用増、基幹部品の切替用備蓄品の生産が影響しています

電力消費量は、今年度より自家発電電力を購入量に加えた消費総量に変更しております。

コピー用紙の使用量は、前年比△781kg、△12%と二年連続の減少となりました。 これは、技術図書のデジタル化に伴う印刷物の減少が寄与しています。





少女心活動		世の中の動き
当社の活動		
 滋賀工場でISO14001認証取得に向けたエコプロジェクト発足/環境方針制定 	1998	• 地球温暖化対策推進法制定
T SOLE SIGNOS ETIPSICE	1999	• PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握および管理 の改善の促進に関する法律)制定
• 滋賀工場ISO14001認証取得	2000	環境型社会形成推進基本法制定グリーン購入法制定建設資材リサイクル法制定/食品リサイクル法制定資源有効利用促進法制定
• 環境報告書2001発行	2001	環境省発足家電リサイクル法施行
• 全社に拡大してISO14001認証取得を目指すことに決定 全社環境綱領の制定	2002	PRTR法完全施行土壌汚染対策法制定エネルギー政策基本法制定地球温暖化対策推進法改正
拡張監査・滋賀工場更新審査 全社ISO14001認証取得	2003	WEEE (EU廃電気電子機器リサイクル指令)発効RoHS (EU電気電子機器危険物質使用制限指令)発効首都圏ディーゼル車規制施行環境教育推進法施行
・化学物質管理委員会発足・グリーン調達推進委員会発足、説明会開催・化学物質管理規定発行・滋賀工場に環境適合機能を誇る技術研究所を開設	2004	気候変動枠組条約第10回締結国会議 (COP10 アルゼンチン)国際環境規格ISO14001-2004年版発行大気汚染防止法改正
 アスベスト不使用で代替品に切り替え、ホームページでもアスベスト不使用宣言 ノンタールエポキシ塗料、鉛フリー塗料に切り替え下水道事業団仕様に対応 環境報奨規定を制定 本社ビルを環境適合機能化ビルにリニューアル 	2005	・自動車リサイクル法完全施行・京都議定書発効・日本国際博覧会「愛・地球博」が愛知県を舞台に開催・COP11 カナダ・モントリオールで開催
技術研究所で太陽光発電システムを稼働神戸本社で太陽光発電システムを導入製品/ヘイシンロボディスペンサーシリーズに分解・洗浄性を高め、残液ロス低減の新製品をラインアップ	2006	COP12 ケニア・ナイロビで開催 RoHS指令開始(EU) REACH採択(EU)
 環境材料分科会を滋賀工場で開催 (滋賀県東北部工業技術センター主催) サービスアネックス工場を環境に配慮してリニューアル 滋賀工場に環境最適機能を誇るヘイシンテクノベルクテクニカルセンターを開設 本社の外構を環境に配慮してリニューアル 製品/脱水ケーキ圧送用途で環境に優しいNZF型ポンプを発売 	2007	 G8ハイリゲンダムサミット開催(ドイツ) COP13 インドネシア・バリで開催 バリロードマップ採択 食品リサイクル法改正 フロン回収破壊法改正
 ・滋賀工場オープンカンパニーを開催 ・製品/環境に優しいへイシンドラムポンプシステムのペールシリーズを発売 ・6月5日を「兵神装備環境の日」として第1回環境大会を開催 ・騒音や排ガスを低減した、大型展示車を製作 ・第3回発明大会にて「メタンハイドレードについて」記念講演実施 ・技術研究所に、地下水を利用した空調ファンコイルを設置 	2008	 京都議定書約束期間スタート 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」及び「地球温暖化対策推進法」改正 G8洞爺湖サミット開催(日本) 化学物質に関する欧州連合(EU)の「REACH(リーチ)規制」が本格施行 東京国際環境会議開催 国連環境計画(UNEP)が「環境版ニューディール政策」を提唱

• 全国型エコ・アクション・ポイント開始(環境省)

当社の活動

- 省エネや安全に配慮した新しい営業展示車を製作
- 浄水場の薬液注入用ポンプ装置「ヘイシンモーノポンプ薬 注ユニット オールinワン|を発売
- 製品組立工場内に、作業環境を改善する「作業ルーム」を設置
- 本社ビルを省エネを主眼に全面リニューアル
- 社員パソコンに、社外から遠隔操作可能なシンクライアント機能を導入
- 太陽電池、LEDの製造に貢献する「ヘイシンマイクロディスペンサーI発売
- 食品製造に貢献するハイジェニックシリーズ「NHL型」、 二次電池製造に貢献する新材質「アルミナセラミックローター」を発売
- 夏期・冬期に節電対策を実施
- 日経ニューオフィス賞「近畿ニューオフィス賞特別賞」を受賞
- 食品や薬品の包装技術を支える短型ポンプ「NHL-G型」、耐摩 耗性に優れた下水向けポンプ「NE88型」を発売
- 電力不足に対応するため、太陽光発電システムとガスコージェネレーションシステムを導入
- ロボディスペンサーND型に採用されている軸シールに関する発明により、文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞
- 東日本大震災の被災地向け復旧支援事業として、東北各地の 下水処理施設にモーノポンプを納入
- •電力不足に対応するため、太陽光発電システムを新たに 300kW増設。また地下水を利用して冷房するファンコイ ルも増設
- 下水処理場などで使用する、長期安定した寿命を持つ脱水 ケーキ用「SHD」を開発
- [びわ湖の日]の7月1日に行われた「琵琶湖・余呉湖一斉清 掃活動」に参加
- 省エネ・省資源・長寿命化を主眼とする製品、「鋼板補強材 塗布システム」「マイクロリットルシリーズ HMC型」「磁 性ゴムステーター SHLG」「ホースフリーシステム」を開発、 発売
- 滋賀事業所の部品センター屋根上に100kWの太陽光 発電システムを設置し、12月から発電を開始。合わせ て510kWを発電
- 当社が提供した支援金が建設資金の一部に充てられた、東日本大震災での遺児のケア施設「レインボーハウス」が完成し加台に竣工

世の中の動き

2009 <国内>

- エコカー減税と高速道路料金上限1000円の割引を実施
- 太陽光発電の買取制度始動
- エコポイントでグリーン家電の買い替え促進 <海外>
- COP15/MOP5、コペンハーゲンで開催
- ・米国を中心に、環境分野への重点的な投資で景気回復や雇用創出を図る「グリーンニューディール」が始動
- EUで、白熱電球の販売禁止令が発令される

2010 <国内>

生物多様性条約の第10回締約国会議(COP10)名古屋会議の開催

<海外>

• EU、2020年までのエネルギービジョンをまとめた新戦略を 公表

2011 <国内>

- 福島第一原発の事故と、原子力発電の見直しおよび自然エネルギーへの転換加速
- 電力会社からの節電要請、計画停電の実施
- 再生可能エネルギー促進法が制定

<海外>

• 福島原発事故で欧州に脱原発の動き

2012 <国内>

- 京都議定書第一約束期間が終了し、改正京都議定書を採択 (COP18)
- 白熱電球の国内生産が終了
- 三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興ビジョン <海外>
- 中国南部で河川にカドミウムを垂れ流し、市民はペットボトルに殺到
- 北京市を覆う厚いスモッグ、「PM2.5」が403の数値を示し 米大使館が「有害」との判断
- 「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」 20年ぶりにブラジルで開催。国連加盟188ヶ国参加

2013 <国内>

福島第一原発で地下水の流入による汚染水の増加と貯蔵槽からの放射能汚染水漏れ

<海外>

- 中国でPM2.5等の大気汚染による濃霧が過去50年で最多
- 水銀に関する水俣条約の採択92か国署名、2020年以降使 用・廃棄が規制される

2014 <国内>

- トヨタ自動車が世界初の一般向け燃料電池自動車"MIRAI" の販売を発表
- 国際司法裁判所が、日本の南極海での調査捕鯨の中止を決定

12

当社の活動

- 浄水場に向けて、活性炭と水の混合液(スラリー)を連続注 入する装置「ヘイシン カーボインジェクション ユニット」 を開発、発売
- •滋賀事業所のサービスアネックス屋根上に100kWの太陽光発電システムを設置し、発電を開始。合わせて610kWを発電
- 小谷城址保勝会が主催する小谷城跡の山桜苗木植林活動 に、当社からボランティアとして参加
- 金属外筒を再利用できる食品業界向けモーノポンプ専用の ステーターを発売
- 中国市場向けグリーンポンプ販売
- 琵琶湖畔のヨシ植えボランティア参加
- 新館建設 (高エネルギー効率環境配慮型)
- 汚泥中の「し渣」を破砕する一軸回転刃式し渣破砕機「ヘイシン モーノカッター MC302S型 | 発売
- 工場のレイアウトを刷新し、製品組立作業の効率アップを 実現
- 滋賀事業所にプロダクトスクエア開設(製品ショールーム)
- 製品組立工場、新館屋上に緑地を造成

- 交通安全推進委員会の発足
 - 交通事故撲滅の取り組みとして運転適正講習を実施
- インフルエンザ予防のため、滋賀事業所に天井埋め込み型加湿器を導入
- ステーターゴム材料開発を加速するための計測装置を新規 導入
- 小型ステーターの品質向上をめざし新プレス機を導入
- カーボインジェクションユニットを改良し、拡販
- 滋賀事業所に自動搬送機を増設し、搬送作業を自動化
- ISO14001-2015年度版へ移行。新たな環境マネジメントシステム構築へ
- チリングユニットで地下水を冷却する冷房設備導入。ピーク電力抑制制御も導入
- 購買業務にEDI(電子発注システム)を導入。業務効率化とペーパーレスを実現
- プロダクトスクエア(製品ショールーム)に目標を上回るお客様来場を達成

世の中の動き

<国内>

2015

- フロン排出抑制法改正4月:エアコン等簡易点検・定期点検 の実施と記録の保管義務
- 九州電力川内原発第1号機が再開、2年ぶりに国内の原発 0 に幕

<海外>

- ISO14000の規格全面改定
- COP21、「パリ協定」を採択、地球温暖化防止に向けた新たな法的枠組みがまとまる

2016 〈国内〉

- 常態化してきた異常気象(記録的な大寒波、6度の台風上 陸)
- G7伊勢志摩サミット開催

<海外>

「パリ協定」の発効

2017 <国内>

- 環境省内に、被災地の環境再生に取り組む「環境再生・資源 循環局」を設置
- 特定外来生物に指定されているヒアリに関する情報発信のため、環境省が「ヒアリ相談ダイヤル」を開設
- メチル水銀による汚染への対策を目的とした「水銀に関する水俣条約」が発効

<海外>

- COP23がドイツ・ボンで開催され、国際的なルールづくり に向け前進
- 米国トランプ大統領がパリ協定からの離脱を宣言
- 脱化石燃料の世界的な流れを背景に、ヨーロッパ中心に自動車がEV化を急進

2018 <国内>

- 災害級の暑さにあえいだ夏。各地で40℃を超える高温が 観測され、熱中症対策への意識も高まる
- 改正海岸漂着物処理推進法が成立。海洋環境保全の観点を 追加
- 大阪府北部地震(マグニチュード6.1)、北海道胆振東部地震(マグニチュード6.7)が発生
- 気候変動適応法が制定。適応の情報基盤の中核として「気候変動適応センター」開設

<海外>

- 世界的に異常気象が観測された。夏前半は北半球で極端な 高温、干ばつ、豪雨が続く。主要な温室効果ガス濃度が観測 史上最高を更新
- プラスチック製ストローの廃止計画等、民間による脱プラスチック化への大きな動き
- COP24にてパリ協定の本格運用に向けた実施指針である 「カトヴィツェ気候パッケージ」が採択
- IPCC (気候変動に関する政府間パネル) が通称 [1.5℃特別 報告書] を取りまとめて公表
- インドネシアのスラウェシでマグニチュード7.5の地震が 発生。死者2000人以上の大惨事に
- グリーンランドの巨大氷柱、過去数百年で「例のない」速度 で融解
- IPBES (生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム) が550人の研究者が3年間かけた研究成果を公表

13

当社の活動

- 情報技術の進化に対応し、コンテンツも充実させ、企業ホームページを全面リニューアル
- 持続可能な事業活動実現に向けた啓発の場として、社内環境大会を開催。SDGsの意義やプラスチックゴミ問題について学ぶ。
- 製品組立工場にダンボール梱包自動化設備を導入。プラス チック緩衝材を削減し環境負荷軽減に貢献
- グッドカンパニー対象グランプリ受賞
- 台風19号災害対策タスクフォース立ち上げ。お客様の緊急事態に対し、当社の英知を結集し、製品、部品を最短納期でお届け

- 第53回グッドカンパニー大賞グランプリ受賞。表彰式開催
- 食品業界の衛生管理ニーズに対応した磁性ゴムステーター (SHLG)が発明大賞発明功労賞を受賞
- 移送液のムダを削減するFIFOウェーブアブソーバーが ひょうごNO.1ものづくり大賞選考委員会特別賞を受賞
- コロナウイルス感染症対策。滋賀事業所で現場人員の密度を下げるための2交代制、テレワーク導入等の施策を実施
- 製品組立工場にスマートブラインドを導入。まぶしさを防 ぎつつ自然光を取り入れ
- 滋賀事業所が赤十字血液センターより感謝状。コロナ禍で の積極的な献血活動が評価
- マイクロリットルシリーズの連載広告が日本経済新聞社主 催の第69回日経広告賞(2020年)「日経サイエンス広告賞 (第49回)]大賞を受賞

世の中の動き

<国内>

2019

- 自動車エンジンの熱効率、悲願の50%を達成。CO2排出量 削減効果に期待
- 中国の輸入規制を契機に、プラスチックごみが国内で行き 場失う恐れ
- 岡本佳男、ラタン・ラル両博士が日本国際賞を受賞。受賞 式は平成天皇、皇后両陛下出席されて開催
- 日本政府がプラスチックごみ問題を重視した環境白書を閣 議決定
- ・台風19号が東日本各地に甚大な被害をもたらす <海外>
- 地球温暖化で北極海の海氷が減り、一方で冬の中央ユーラシアが寒くなってきた
- ・世界のシンクタンクや研究機関が参加するT20が共同声明。「G20はSDGsなど地球規模課題で協調を」
- ・南極のオゾンホールが半減、上空の気温の異常上昇が原因と気象庁
- 温室効果ガス濃度が407.8ppmとなり観測史上最高に。世界気象機関(WMO)が深刻な温暖化を警告
- COP25、パリ協定の実施ルールで対立解けず、合意先送りして閉幕

2020

<国内>

- CO2とメタンを有用ガスに変換する高性能光触媒を開発。 耐久性高く。東工大など
- 統計開始以降最も気温の高い記録的な暖冬に
- 新型コロナで社会の形大きく変わる。政府が今年の科学技術白書を閣議決定
- ・東北地方から西日本にかけて記録的な大雨や日照不足など 顕著な天候不順となる(令和2年7月豪雨)
- 電池技術の特許出願、日本トップ。欧州特許庁など調査
- パリ協定目標達成しても日本は台風強まり豪雨増加。文科 省と気象庁が予測

<海外>

- 最後までの時刻はあと「100秒」。核、温暖化の脅威で「終末 時計」の時刻を更新
- ・米国カリフォルニア州で過去最悪の規模となる山火事。 160万へクタールを焼失
- キツネザルやマツタケなどが絶滅危惧種に。IUCNが最新のレッドリスト公表
- ・中国の長江中・下流域で、7月の降水量および6月から7月の2か月の降水量は過去24年間で最も多く。死者・行方不明者の合計が160人を超える
- 北半球はこの夏、史上最も暑かった。WMOとNOAAが発表
- 2020年世界CO2排出、コロナで7%減も温暖化止まらず